

令和6年度 第3回京都府戦略的地震防災対策推進部会地震対策専門家会議の 開催結果について

1 開催日時

令和6年12月3日（火）10時00分から11時30分

2 場所

京都府危機管理センター災害対策本部会議室

3 出席者

別添出席者一覧のとおり

（事務局：危機管理部）

南本危機管理監兼危機管理部長、坂根副危機管理監兼副部長、澤熊防災監、松村副部長、小松理事、森田危機管理総務課長、武部消防保安課長、古橋企画参事、福井災害対策課参事、廣中災害対策課係長

4 議事の概要

○冒頭に南本危機管理監兼危機管理部長より挨拶

（1）第四次京都府戦略的地震防災対策指針及び同推進プランの中間案について

事務局より資料1、資料1-1、資料1-2、資料1-3、資料1-4により説明、各委員より専門の観点から意見を聴取

○各委員からの主な意見内容について

別紙のとおり

地震対策専門家会議委員一覧

別添

	氏名	現職	分野	御出欠
推進部会	アケチ シンゴ 明致 親吾	京都CSR推進協議会 会長	行政評価・民間	出席 (オンライン)
	クボタ ヨシオ 窪田 好男	京都府立大学公共政策学部 教授	公共政策	出席 (オンライン)
	コシヤマ ケンジ 越山 健治	関西大学社会安全学部 教授	都市防災	出席 (オンライン)
	◎会長 マキ ノリオ 牧 紀男	京都大学防災研究所 教授	防災計画	出席
	マツシマ シンイチ 松島 信一	京都大学防災研究所 教授	建築（耐震化）	出席 (オンライン)
医療・福祉	ウエノ ユカヨ 上野 由香子	一般社団法人京都府老人福祉施設協議会 副会長	福祉	欠席
	タカシナ ケンイチロウ 高階 謙一郎	京都第一赤十字病院救命救急センター・基幹災害医療センター長	災害医療体制 (災害拠点病院)	出席
	タケダ ヤスハル 武田 康晴	京都府障害者施策推進協議会会長 (華頂短期大学副学長)	災害福祉	欠席
	マツイ やす子 松井 やす子	京都府民生児童委員協議会 副会長	福祉	出席
	ミウジョウケンヤ 明城 徹也	特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネット ワーク (JVOAD) 理事	被災者支援	欠席
ライフライン	オクダ ヤスヒロ 奥田 泰弘	大阪ガスネットワーク株式会社 京滋事業部長	ガス事業者	代理出席 導管計画チーム マネジャー 水野 憲和
	ヨコタ さくら 横田 さくら	西日本電信電話株式会社 京都支店長	通信事業者	代理出席 (オンライン) 環境デザイン室室長 井上 陽介
	マツシタ ヨシナオ 松下 義尚	関西電力送配電株式会社 京都本部長	電力事業者	代理出席 (オンライン) コミュニケーション部長 井上 清宏
	タニグチ アツシ 谷口 淳	京都市上下水道局総務部担当部長	上下水道事業者	出席 (オンライン)
自治体	ヒロセ トモミ 廣瀬 智史	京都市危機管理監	府内自治体	代理出席 (オンライン) 防災危機管理室長 和田 隆宏
	マツモト 美規夫 松本 美規夫	福知山市危機管理監	府内自治体	出席 (オンライン)

○第3回地震対策専門家会議における各委員意見（概要）

	委員	主な意見内容
推進部会	牧会長	<ul style="list-style-type: none"> 南海トラフ地震、直下型地震の発生確率が高まる中、指針や推進プランにおいて、<u>地震対策の必要性や切迫感を明確</u>にしておくことが必要 <u>ハード対策には「抑止」、ソフト対策には「軽減」</u>の語彙を用いることが適切 現行指針において、京都の特徴として掲げていた「<u>大学の防災対策</u>」や「<u>先端的な技術を持つ京都企業の防災対策</u>」の視点については、次期指針においても明確にすべき
	窪田委員	<ul style="list-style-type: none"> <u>ペットと一緒に避難できる体制づくりや、ペット同行の観光客対策</u>についても検討が必要 プランの推進にあたっては、<u>民間企業をはじめとする関係機関の理解</u>を得るとともに、<u>災害時における協力体制の確保</u>が必要
	越山委員	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年能登半島地震においては、指定避難所以外の自主避難所が多数設置されており、<u>自主避難所においても生活環境のほか、情報収集を行うことができる環境の確保</u>についても検討が必要 能登半島地震を踏まえ、要配慮者が安心して避難し、避難生活環境を保持するため、<u>2次避難所の開設や運営</u>について、検討が必要
	松島委員	<ul style="list-style-type: none"> 減災目標に掲げている「死者ゼロ」を目指す上では、<u>災害関連死を減らすソフト対策</u>についても検討すべき 緊急輸送道路における<u>渋滞発生に対しての交通規制のあり方</u>について検討が必要
医療・福祉	高階委員	<ul style="list-style-type: none"> 災害時における道路啓開の実効性の確保にあたっては、<u>地元の土木関係企業等の参画</u>が重要 <u>広域的な避難を行うにあたっては、都道府県がマネジメントする必要がある</u>、その手法については検討が必要 被災地域内において被災者対応できる体制や環境整備が基本であり、広域避難を行った場合も、なるべく<u>早期に元の生活環境に戻すための仕組みづくり</u>が重要 災害時における防災ヘリについて、<u>協定の締結など、確実に確保できる体制の構築</u>が重要
自治体	廣瀬委員 (代理：和田室長)	<ul style="list-style-type: none"> 支援物資を円滑に避難所等に配送できるよう、京都府の<u>広域物資輸送拠点（京都府総合見本市会館）との連携</u>が重要 地震防災対策は多岐に渡っていることから、府市相互において、<u>関係部局間の連携</u>が重要
	松本委員	<ul style="list-style-type: none"> 京都府と市町村が連携し、<u>備蓄物資の保管用施設の確保</u>や、<u>災害時における備蓄物資の融通</u>が必要